

部局名	健康福祉部	所属名	障害者支援課	所属長名	石川 一俊	電 話	483-1151 内線2230
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4197		事務事業名称	地域自殺対策事業					短縮コード	経常		臨時	4197
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		自殺対策基本法，自殺総合対策大綱，千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
自殺対策基本法に基づき，平成19年6月に策定された自殺総合対策大綱を踏まえ，国・地方公共団体及び民間団体等が連携して総合的な自殺対策の取組を推進している。千葉県においては，平成21年6月，国の地域自殺対策緊急強化交付金により，千葉県地域自殺対策緊急強化基金が造成された。本市においても，地域での自殺予防に対する啓発の強化や相談窓口の充実が重要であると考え，千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業の補助金を活用し，普及啓発事業と人材養成事業を行うこととした。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の 施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして						
自殺者は全国で，平成10年以降12年連続して3万人を超えている。本市の自殺者数は40人前後で推移している。人口10万人あたりの自殺者数は16.6で，国23.4，県の21.7と比べると若干低くなっているが，その動向は全国とほぼ同様で，顕著な減少は見られない。そのため，総合的な自殺対策の推進が求められており，国は，平成28年までに，平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させることを目標としている。					大項目（節）	02	第2節社会福祉						
					中 項 目	03	3. 障害者（児）福祉						
					小 項 目	01	(1)障害の発生予防・早期受診、治療						
					細 項 目	01	①発生予防・早期発見						
02	②心の健康づくり												
				実施計画の 計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	精神的に不安・不調を感じている人及びこころの健康に関心のある人を含む，全ての市民							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 庁内の相談窓口担当者や民生・児童委員等を対象に，2回コースにて研修を実施した。 初回は，国立精神・神経センター精神保健研究所精神保健計画部長、自殺予防総合対策センター長である竹島正氏による「自殺の現状と地域における対応について」を開催した。 第2回は，NPO法人メンタルレスキュー協会事務局長小野田奈美氏による「自殺予防における具体的な対応について」を開催した。 リーフレット「悩んだ時の相談窓口（八千代市版）」やパンフレット「あなたのためのメンタルヘルス」を，相談時や各種事業・イベント等にて ※平成24年度に計画していること： 関心ある市民や，庁内職員または地域で相談に携わる人等を対象とし，多重債務や生活困窮をテーマとした講演会を開催する。 民生委員児童委員協議会等に出向き，相談窓口の案内や自殺予防に関する普及啓発を行う。 リーフレット「悩んだ時の相談窓口（八千代市版）」やパンフレット「あなたのためのメンタルヘルス」を，相談時や各種事業・イベント等にて活用していく。							
意図 （何を狙っているのか）	市民1人1人が自殺予防のために行動（「気づき」「つながり」「見守り」）ができ，自殺を予防できる。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	全ての市民	人	193, 274	196, 400	192, 884	199, 500	
	指標 2	庁内及び地域で相談に携わる人	人		230	98	60	
	指標 3	関心がある一般市民	人				30	
活動指標	指標 1	講演会及び研修会参加者数	人	292	100	98	70	
	指標 2	リーフレット配布数	部	1, 065	1, 000	795	800	
	指標 3	パンフレット配布数	部	500	1, 000	200	500	
成果指標	指標 1	自殺者数	人	31	30		30	
	指標 2	自殺予防のために具体的な行動に移せるまたは参考になる	人	146	200	50	45	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4197	事務事業名称	地域自殺対策事業			所属名	障害者支援課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円	1, 072	300	300	27	
		地方債	千円					
		一般財源	千円					
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			講師謝金500, 000円 印刷製本費他572, 239円	講師謝金300, 000円	講師謝金300, 000円	講師謝金27, 000円	
人件費 (B)			千円	2, 049. 6	2, 014. 6	2, 014. 6	2, 014. 6	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	3, 121. 6	2, 314. 6	2, 314. 6	2, 041. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		第4次総合計画の体系「障害の発生予防・早期受診、治療」の「②心の健康づくり」に結び付いている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		自殺者数はほぼ横ばい状態で、減少はしていない。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		保健・医療・福祉・教育・労働等の様々な分野の機関や団体が連携し、総合的な自殺対策の取り組みを推進するためには、民間の社会資源の活用を視野に入れつつも、民営化はなじまない。				
☒ 可能性はない									
☐ 評価対象外事項									
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		所期目的の変更はなく、現状の対象と意図で結果に結び付く。					
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等		自殺の原因には様々な要因が複雑に絡んでおり、関連部署・機関との連携を強化し包括的な支援により、早期発見・早期の適切な対応につなげられる。				
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☒ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		自殺予防への関心の薄い一般市民や、働きざかりの中高年、失業中の人など社会的リスクの高い人へのアプローチが必要であるが、関心を喚起することが難しい。				
			☐ ない						

コード	4197	事務事業名称	地域自殺対策事業				所属名	障害者支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			自殺予防は、その背景に様々な要因が絡んでいることから「心の健康づくり」として他部署との連携について検討していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業は平成２５年度は終了見込みであり、経費は増加する可能性がある。 自殺予防に関する普及啓発活動及び相談支援の充実により、当事者や家族・地域住民・関係機関等に浸透することによって、成果が期待できる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
研修会の初回終了後のアンケートでは「実態を知ることができた」「第２回の具体的な内容への期待感がある（この意見は多かった）」「具体的な行動のイメージがつきにくい」といった内容があがっていた。第２回終了後のアンケートにおいては「実行できそうなことがあると感じる」と回答した参加者の割合が高い傾向にあった。具体例を通じて行動化するイメージがついたと考えられる。 自由記載欄には、講演会の継続的な開催や、専門機関へのつなぎ方の研修等を望む声も複数寄せられた。 リーフレット作成に関しては、関係機関からの意見として、配布物としての利用の他、職員用マニュアルとしても利用されており、市民への適切な情報提供に役立っているとの声がある。									

所属長コメント	自殺は、様々な要因とその人の性格傾向などが複雑に関係している。 自殺を考える人を支え自殺を防ぐには、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的視点を含む包括的な取り組みが重要であり、自殺予防に関する普及啓発に有効な講演会や研修を今後も開催し、他部署と連携しながら対策に取り組んでいく必要がある。								
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。なお、自殺予防の普及啓発については、他部署と連携しながら課題解決に努め推進すること。				
		☐ 手法プロセスの改革・改善							
		☐ 事業規模の拡大・縮小							
		☐ 統合・役割見直し							
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									